

中 期 経 営 計 画

Medium-term management plan

(2016年4月～2021年3月)



横浜川崎国際港湾株式会社
YOKOHAMA-KAWASAKI INTERNATIONAL PORT CORPORATION

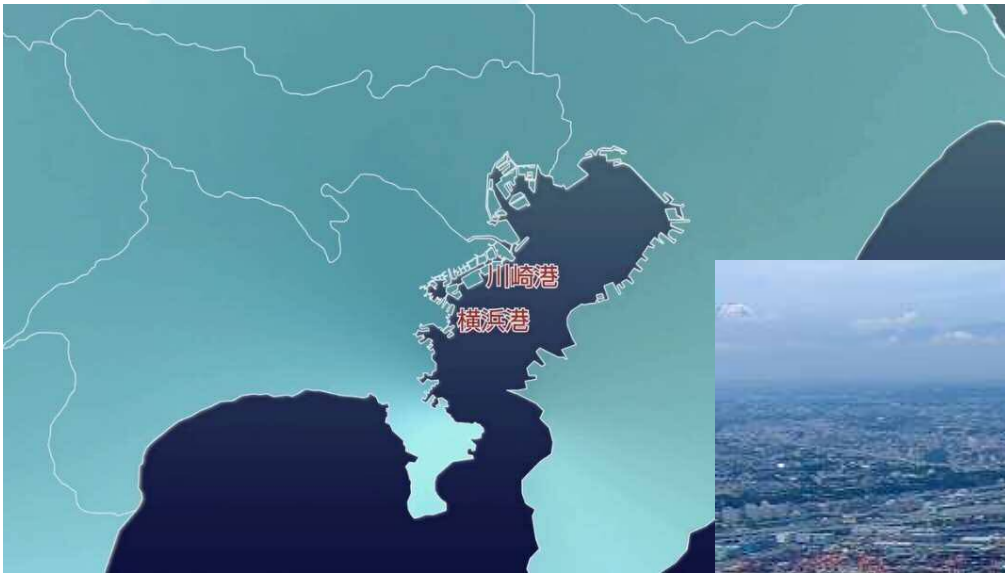
当社は、平成28年1月に横浜港埠頭株式会社から新設分割により設立され、同年3月には、横浜港及び川崎港のコンテナターミナルを一体的に管理運営する港湾運営会社として指定されました。

これにより、国や港湾管理者が保有する港湾施設や横浜港埠頭株式会社が保有するコンテナターミナルの上物施設を借受け、利用者に対し貸し付けすることで高質なサービスを利用者の皆様に提供していきます。

また、横浜港、川崎港の国際競争力を一層、強化するため、コンテナ船の大型化に対応したコンテナターミナルの先進的な施設を充実、強化していくとともに、基幹航路の維持・拡大や国内外のコンテナ貨物の集中などに取り組み、東日本の国際ハブポートとして発展させていきます。

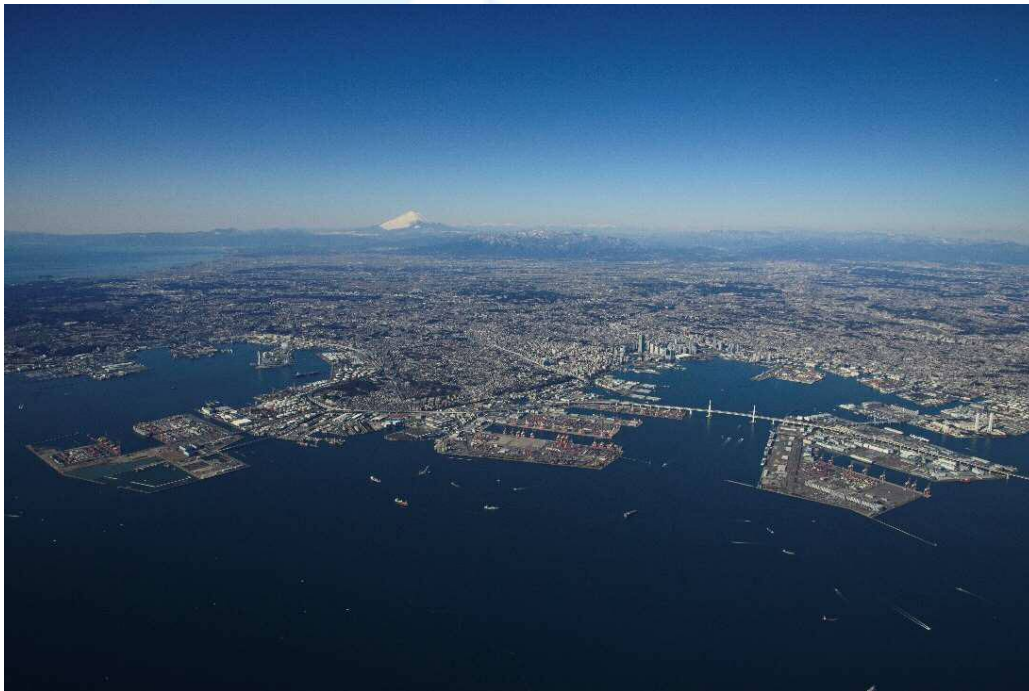
実現に向けては、国、港湾管理者、さらには横浜港埠頭株式会社などとの連携を深めながら各種施策を強力に展開し、我が国産業の活性化に寄与するとともに、活力ある地域社会の形成に貢献していきます。

わたしたちは、東日本における国際ハブポートとして、我が国産業の活性化に寄与するとともに、活力ある地域社会の形成に貢献していきます。



I コンテナターミナルの競争力強化

大型化するコンテナ船への対応や船会社によるアライアンスの再編、それに伴う基幹航路の寄港地絞り込み等、変化する海運動向に的確に対応しながら、コンテナターミナルの利便性を追求し、効率性を高めた運営を推進していくとともに、国内外の船舶、貨物の誘致の積極的な展開を図り、横浜港、川崎港からなる京浜港の国際競争力を強化していく。



横浜港（提供：横浜市港湾局）



川崎港（提供：川崎市港湾局）

Ⅱ 事業活動を通じた社会の持続的な発展への貢献

地震など、災害時においても一定程度の物流機能が維持され、国内における産業活動が継続できるよう、防災・減災への対応に取り組むとともに、国、港湾管理者及び横浜港埠頭株式会社などと連携したBCP等の危機管理体制の検討を推進していく。

また、高質な港湾施設の提供を図るため、環境負荷低減に資する施設を積極的に導入していくほか、施設の計画的な維持管理に取り組む。

これらの取組を通じて、地球環境にやさしい港づくり及び経済活動や市民生活を支える強靱なインフラ整備を進め、社会の持続的な発展に貢献していく。



南本牧ふ頭（提供：横浜市港湾局）

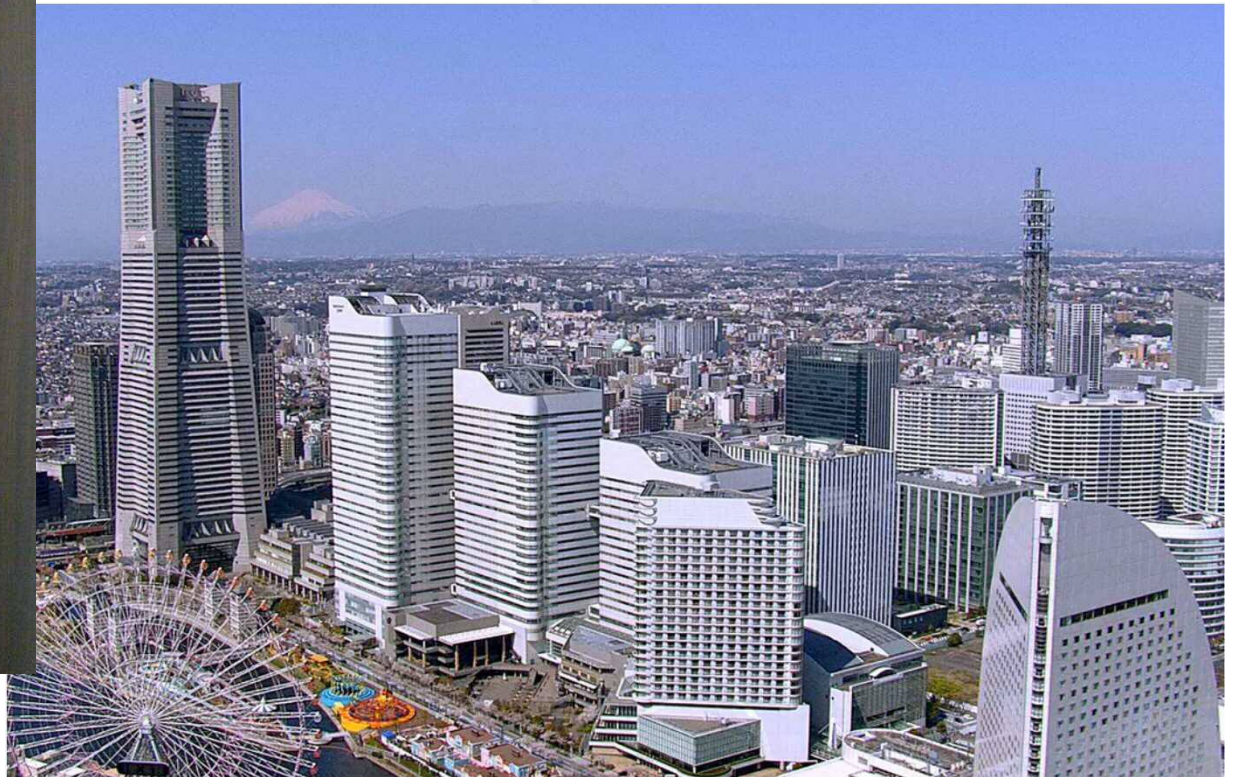


東扇島ふ頭（提供：川崎市港湾局）

Ⅲ 持続可能かつ発展的な事業運営

着実な取組を推進していくために不可欠となる「資力」の強化に向け、国や港湾管理者と連携しながら、財源の確保に努めるとともに、信用力を向上させていく。

また、横浜港と川崎港の強みを活かし、様々な施策を展開していける組織体制を一層、強化するとともに、グローバルな視点を持つワールドワイドに活躍するビジネスパーソンの育成を推進していく。



§ 3 計画目標 Target plan

1. コンテナ取扱貨物量

現状（2015年） 290万TEU → 将来（2021年） 425万TEU

2. 基幹航路数

現状（2015年） 8航路 → 将来（2021年） 10航路以上

3. 港湾施設整備

本牧D-1ターミナルの供用 → 2018 年

南本牧MC-3東側の供用 } → 整備促進・早期供用

南本牧MC-4の供用 }

新本牧の供用 → 早期に整備計画を策定

コンテナターミナル
の競争力強化

for Cargo & Network

東日本の
国際ハブポート
として…

Mission

- ✓ コンテナターミナル機能の充実と強化
- ✓ コンテナターミナルの効率的な運営の推進
- ✓ 船舶・貨物の集中

事業活動を通じた社会の
持続的な発展への貢献

for Society

Mission

- ✓ 安全・安心で環境にやさしい港づくり

持続可能且つ発展的な事業
運営

**for our Business
Management**

Mission

- ✓ 財務基盤の強化
- ✓ 組織力の強化

I コンテナターミナルの競争力強化

◇ コンテナターミナル機能の充実と強化

船舶大型化等国際海運動向や利用者ニーズに的確に対応するスピード感を持ったコンテナターミナルの建設と機能更新を図る

◆ 大水深高規格CTの整備及び既存CTの機能更新・改良整備と輸入貨物への対応強化

【横浜港・川崎港】コンテナターミナル施設整備



I コンテナターミナルの競争力強化

(1) MC-4CTの前倒し供用及び新本牧CTの整備計画の早期策定

国、港湾管理者と連携して、MC-4コンテナターミナルの早期供用、新本牧コンテナターミナルの早期供用を見据えた整備計画を策定

(2) HD-1等既存CTの機能更新・改良整備の推進

2018年供用を目指して、既存のコンテナターミナルの機能更新・改良整備を推進

(3) 南本牧ふ頭荷さばき地（MC-3東側）の整備推進

コンテナターミナルを強化するため、国、港湾管理者等と連携して、コンテナ蔵置場などの整備を推進

(4) 施設の耐震化・免震化の推進

大規模な地震が発生してもコンテナターミナルの機能が停止しないように建築施設の耐震化、ガントリークレーンの免震化を推進

(5) 環境負荷低減に資する施設の導入

CO2削減など、環境にやさしい港湾施設を導入

I コンテナターミナルの競争力強化

◇ コンテナターミナルの効率的な運営の推進

利便性向上に向けたコンテナターミナルの運営を推進していく

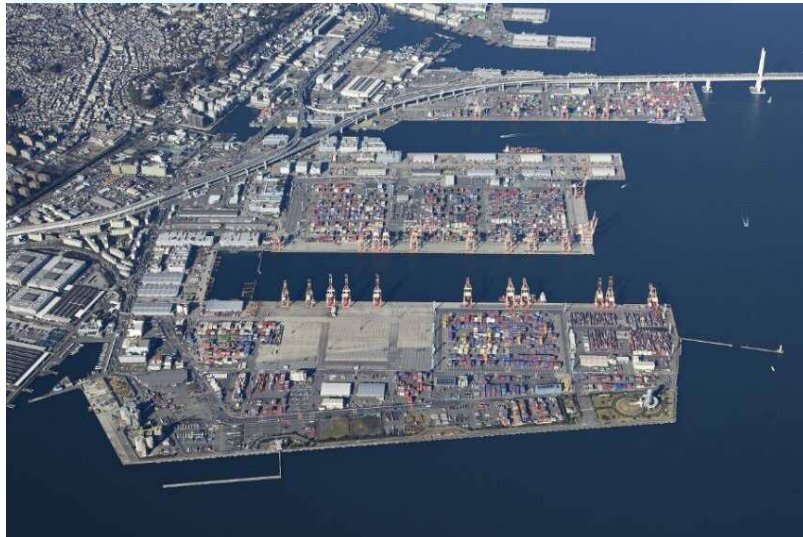
◆ コンテナターミナルの効率的な運営の推進に向けた環境整備と制度構築

(1) CTの効率的な運営に資する適切な施設配置

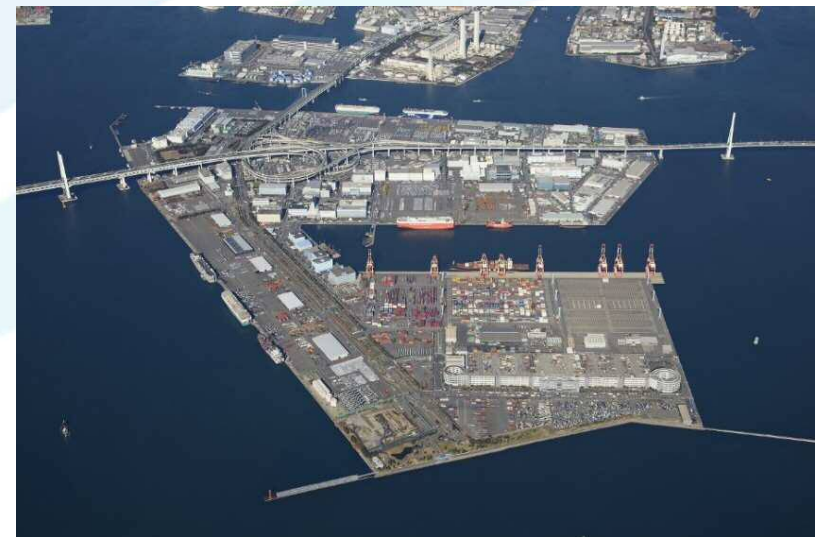
コンテナターミナルに関連する様々な施設の適正配置や拡充、アクセス機能の向上に向けた取組を推進し、コンテナターミナルの効率的な運営に資する環境を整備

(2) CTの一体的な運営の推進

コンテナターミナルの一体的運営(連続ターミナルにおける岸壁やガントリークレーンの相互融通など)を推進する制度(貸付形態)の構築



本牧ふ頭（提供：横浜市港湾局）



大黒ふ頭（提供：横浜市港湾局）

I コンテナターミナルの競争力強化

◇ 船舶・貨物の集中

効果的な営業戦略の展開による船舶・貨物の誘致を推進していく

◆ 利用促進策と戦略的なポートセールスの展開

(1) 基幹航路の維持・拡大に向けた取組

航路拡充支援事業等の展開による新規航路の誘致、船舶大型化の促進

(2) 成長著しいアジア諸国からの貨物の取り込み

個別提案型集貨支援事業等の展開によるアジア諸国発着貨物の集約

(3) 東日本をターゲットとする国内広域からの貨物集約

外航船社、内航船社、鉄道事業者等との連携による国内広域発着貨物の集約

(4) 国や港湾管理者と連携した国内外トップセールスの実施

国内外でのポートセールスによる貨物の集約、航路網の維持・拡大



(コンテナ貨物集貨支援事業説明会)

I コンテナターミナルの競争力強化

◇ 船舶・貨物の集中

◆ ロジスティクス事業との連携

(1) 冷凍冷蔵倉庫群の集積を活かしたリーファー貨物の集約

コンテナターミナル背後にある冷蔵・冷凍倉庫群と連携したリーファー貨物の効率的な取扱の促進

(2) ロジスティクスパークを活かした貨物集中のための利用促進策の展開

ロジスティクスパークを活用した多様な貨物の誘致



コンテナターミナル背後の物流施設（提供：川崎市港湾局）

§ 5 主な取組内容

Major business activities

Ⅱ 事業活動を通じた社会の持続的な発展への貢献

◇ 安全・安心で環境にやさしい港づくり

新たな国際環境規制の強化に対応できる地球環境にやさしい港づくりの推進と経済活動や市民生活を支える強靱なインフラ整備を促進していく

◆ エコポートの推進と防災・減災への取組

(1) 環境負荷低減に資する施設の導入【再掲】

CO2削減など、環境にやさしい港湾施設を導入

(2) 施設の耐震化・免震化の推進【再掲】

大規模な地震が発生してもコンテナターミナルの機能が停止しないように建築施設の耐震化、ガントリークレーンの免震化を推進



【写真】南本牧MC-3ガントリークレーン

(3) 施設の計画的且つ効率的な維持管理

当社所有施設の維持管理計画を策定し、借り受けている施設と連携した維持管理方法を策定¹⁴

Ⅲ 持続可能且つ発展的な事業運営

◇ 財務基盤の強化

着実な取組の推進に不可欠な「資力」の強化に向け、国や港湾管理者と連携し、財源の確保と信用力の向上を図っていく

◆ 安定した財務基盤の構築

(1) 安定的な資金調達方法の検討・実施

国及び港湾管理者へ現在の支援策に加え、新たな支援策の要請と、安定的な資金の調達を目的とした手段の多様化と調達先の複線化

(2) 損益及び資金管理の強化

中長期的な損益及び財務シミュレーションの定期作成と更新

Ⅲ 持続可能且つ発展的な事業運営

◇ 組織力の強化

横浜港と川崎港の取組を強力に推進する組織力の強化と人材育成を推進していく

◆ 横浜港・川崎港の強みを最大限に発揮できる組織体制の強化とグローバルな視点を持つ港湾人材の育成

(1) 横浜港・川崎港を一体的・効率的に運営する組織体制の強化

社内事業部横断体制の強化及び横浜港埠頭(株)、川崎臨港倉庫埠頭(株)、港湾管理者（横浜市・川崎市）との連携強化等

(2) 国内外港湾との積極的な人的交流・研修の推進

戦略港湾の運営モデルとなる海外の港湾運営主体等との人的交流・研修の推進